

# 岐阜県公報

号外(一) 平成二十七年三月二十三日

## 目次

### 告示

平成二十七年岐阜県一般会計予算等の公表  
平成二十六年岐阜県一般会計補正予算等の公表

(財政課) 一六  
(同) 一六

### 告示

岐阜県告示第二百一十号

平成二十七年第一回岐阜県議会定例会において議決を経た平成二十七年岐阜県一般会計予算、同岐阜県公債管理特別会計予算、同岐阜県用度事業特別会計予算、同岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計予算、同岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計予算、同岐阜県介護人材確保対策特別会計予算、同岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計予算、同岐阜県就業支援資金貸付特別会計予算、同岐阜県工業用水道事業特別会計予算、同岐阜県水道事業特別会計予算、同岐阜県農業改善資金貸付特別会計予算、同岐阜県地化特別会計予算、同岐阜県県営住宅特別会計予算及び同岐阜県流域下水道特別会計予算は、次のとおりであるので、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百十九条第二項の規定により公表する。

平成二十七年三月二十三日

岐阜県知事 古田 肇

#### 平成27年度岐阜県一般会計予算

平成27年度岐阜県一般会計の予算は、次に定めるところによる。

##### (歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ790,790,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

##### (債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為

をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。  
 (地方債)  
 第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。  
 (一時借入金)  
 第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000,000千円と定める。  
 (歳出予算の流用)  
 第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

第1表

歳入歳出予算

(単位 千円)

歳入 款	項	税	金額
1	県	税	222,600,000
1	県	民業税	82,200,000
2	事	業	40,815,000
3	地	方消費	40,719,000
4	不	動産	4,245,000
5	県	たばこ	2,157,000
6	二	ルツ場	1,791,000
7	自	動車	2,383,000
8	軽	油	16,879,000
9	自	動	31,357,000
10	自	動	15,900
11	狩	猟	21,000
12	乗	鞍	16,000
13	旧	法	1,100

2	地方消費	税金	65,011,000
1	地方消費	税金	65,011,000
3	地方	税金	36,200,000
1	地方	税金	32,538,000
2	地方	税金	3,478,000
3	石油	税金	184,000
4	地方	税金	772,000
1	地方	税金	772,000
5	地方	税金	172,900,000
1	地方	税金	172,900,000
6	交通安全	税金	718,000
1	交通安全	税金	718,000
7	分担	税金	3,335,804
1	分担	税金	3,335,804
2	負担	税金	138,418
1	負担	税金	138,418
8	使用	税金	3,197,386
1	使用	税金	3,197,386
2	使用	税金	11,658,090
1	使用	税金	11,658,090
3	証	税金	198,085
1	証	税金	198,085
2	証	税金	3,143,661
1	証	税金	3,143,661
9	国	税金	85,722,328
1	国	税金	85,722,328
2	国	税金	44,130,505
1	国	税金	44,130,505
3	委	税金	39,420,027
1	委	税金	39,420,027
2	委	税金	2,171,796
1	委	税金	2,171,796
10	財	税金	1,967,733
1	財	税金	1,967,733
2	財	税金	779,903
1	財	税金	779,903
11	寄	税金	1,187,830
1	寄	税金	1,187,830
12	寄	税金	37,826
1	寄	税金	37,826
13	繰	税金	22,035,571
1	繰	税金	22,035,571
2	繰	税金	1,907,980
1	繰	税金	1,907,980
2	繰	税金	20,127,591
1	繰	税金	20,127,591

13	繰越金	3,000,000		3	児童福祉	17,332,360
1	繰越収入	3,000,000		4	女性健康保険	130,151
14	諸収入	50,331,648		5	国民健康保険	18,843,980
1	延滞金加算金及び過料等	485,701		4	衛生	27,555,541
2	県預金利息	73,000		1	医療	15,120,505
3	貸付金元利収入	39,704,938		2	保健所	1,613,975
4	受託事業収入	1,295,322		3	公衆衛生	542,386
5	収益事業収入	6,081,000		4	保健予防	7,653,235
6	利子割精算金収入	14,000		5	薬務	152,222
7	雑収入	2,677,687		6	環境	2,473,218
15	県債	114,500,000		5	労働	2,214,625
1	県債	114,500,000		1	労働	1,285,114
歳入	合計	790,790,000		2	労働	843,370
				3	労働	86,141
歳出				6	農林水産	44,659,687
1	議会	1,247,203		1	農業	10,717,907
1	議事	1,247,203		2	畜産	2,070,870
2	総務	39,972,813		3	水産	422,705
1	総務	11,709,121		4	農地	11,240,118
2	企画	14,286,925		5	森林	20,208,087
3	徴収	8,012,273		7	商工	50,392,463
4	市町村	1,774,345		1	商工	49,657,232
5	選防	655,342		2	商観	735,231
6	防統	1,967,182		8	土木	82,764,778
7	統計	1,238,396		1	土木	3,592,329
8	人監	115,158		2	道路	54,526,376
9	監査	214,071		3	河砂	11,679,183
3	民生	105,701,313		4	河砂	6,087,760
1	民生	67,651,855		5	都市	6,813,843
2	生活	1,742,967		6	住宅	65,287
				9	警察	45,260,507

1	警 察 管 理 費	41,099,356
2	警 察 活 動 費	4,161,151
10	教 育 費	185,058,594
1	教 育 總 務 費	36,114,966
2	小 学 校 費	58,071,194
3	中 学 校 費	35,388,331
4	高 等 学 校 費	35,521,420
5	大 学 費	1,266,987
6	特 別 支 援 教 育 費	16,683,051
7	社 会 教 育 費	1,560,827
8	保 健 体 育 費	451,818
11	災 害 復 旧 費	3,828,185
1	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	734,568
2	土 木 施 設 災 害 復 旧 費	2,900,617
3	災 害 関 連 事 業 費	193,000
12	公 債 費	122,409,306
1	公 債 償 還 費	122,409,306
13	諸 支 出 金	79,424,985
1	繰 上 げ 金	1,852,685
2	地 方 消 費 税 清 算 金	39,202,000
3	利 子 割 込 金	633,000
4	配 当 割 込 金	1,665,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 込 金	377,000
6	地 方 消 費 税 交 付 金	32,814,000
7	コ ー ナ 場 利 用 税 交 付 金	1,293,000
8	特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	100
9	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,585,100
10	利 子 割 精 算 金	3,100
14	予 備 費	300,000
1	予 備 費	300,000
	出 合 計	790,790,000

第2表

債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度	額
地方債証券の共同発行により生ずる連帯債務	平成27年度から平成37年度まで	共同発行団体による共同発行の総額から本利息相当額の合計額及びその	
人壽給付システム整備及び保守管理委託	平成27年度から平成28年度まで		600千円
シンクタンク庁舎エレベーター保守管理委託	平成27年度から平成29年度まで		3,800千円
情報関連ヘルプデスク等業務委託	平成27年度から平成30年度まで		362,000千円
情報セキュリティシステム機器保守管理委託	平成27年度から平成29年度まで		800千円
総合利用番号連携サーバ整備及び保守管理委託	平成27年度から平成32年度まで		89,000千円
行政情報ネットワーク通信機器借上げ及び保守管理委託	平成27年度から平成31年度まで		5,100千円
電子メール・インターネット機器借上げ及び保守管理委託	平成27年度から平成30年度まで		12,000千円
電子計算機入室管理装置等保守管理委託	平成27年度から平成32年度まで		59,000千円
岐阜県庁ホームページシステム整備及び保守管理委託	平成27年度から平成32年度まで		63,000千円
自動車税納税通知書作成等業務委託	平成27年度から平成28年度まで		13,000千円
自動車税代理納付業務委託	平成27年度から平成28年度まで		3,400千円
自動車取得税・自動車税申告審査及び収納代行業務委託	平成27年度から平成28年度まで		5,200千円
税務事務情報管理システム運用業務委託	平成27年度から平成28年度まで		43,000千円
税務事務情報管理システム機器借上げ	平成27年度から平成28年度まで		48,000千円
税務システム機器借上げ	平成27年度から平成33年度まで		426,000千円
共用サーバ機器借上げ及び保守管理委託	平成27年度から平成30年度まで		7,200千円
原子力防災ネットワークシステム通信機器借上げ及び保守管理委託	平成27年度から平成29年度まで		6,700千円



		る利率を乗じて得た額					
農業経営改善促進資金の利子補給	平成27年度から平成28年度まで	平成26年度基金造成額18,000千円について年利率2.4%以内で知事が定める利率を乗じて得た額					平成27年度220,569千円を限度として貸し付けた場合の元利金(遅延利息を含む。)に相当する額
農業経営負担軽減支援資金の利子補給	平成27年度から平成42年度まで	平成27年度融資総額200,000千円について年利率1.25%以内で知事が定める利率を乗じて得た額					平成27年度46,603千円を限度として貸し付けた場合の元利金(遅延利息を含む。)に相当する額
新規就業支援資金の利子補給	平成27年度から平成33年度まで	平成27年度融資総額30,000千円について年利率2.95%以内で知事が定める利率を乗じて得た額					平成27年度278,701千円を限度として貸し付けた場合の元利金(遅延利息を含む。)に相当する額
中山間農業研究所本館空調設備改修工事	平成27年度から平成28年度まで	48,000千円					平成27年度融資総額37,081千円について年利率1.6%以内で利率を乗じて得た額
中央家畜保健衛生所建設工事	平成27年度から平成28年度まで	988,000千円					85,000千円
中央家畜保健衛生所建設工事 監理委託	平成27年度から平成28年度まで	19,000千円					用地取得造成費(事務費を含む。)当 4,100,000千円及びその利息相当 額の合計額
農道飛騨東部2期地区新飛騨川橋(上部)新設工事 (高山市久々野町長沢及び久々野町小坊地内)	平成27年度から平成28年度まで	36,000千円					平成27年度9,685,787千円を限度として借り入れた場合の元利金(遅延利息を含む。)に相当する額
農道飛騨東部2期地区新飛騨川橋(床版)新設工事 (高山市久々野町長沢及び久々野町小坊地内)	平成27年度から平成28年度まで	85,000千円					
静里地区排水機場電気設備新設工事 (大垣市中曾根町地内)	平成27年度から平成28年度まで	80,000千円					775,000千円
鴻之巣地区頭首工(第1工区)改築工事 (大垣市上石津町一之瀬地内)	平成27年度から平成28年度まで	100,000千円					79,000千円
郡上1期地区ため池改築工事 (郡上市八幡町美山地内)	平成27年度から平成28年度まで	60,000千円					55,000千円
可茂南部2期地区御手洗ため池改築工事 (可児郡御高町地内)	平成27年度から平成28年度まで	93,000千円					276,000千円
可茂北部2期地区ため池改築工事 (加茂郡八百津町地内)	平成27年度から平成28年度まで	130,000千円					135,000千円
二軒屋地区ため池改築工事 (中津川市茄子川地内)	平成27年度から平成29年度まで	62,000千円					240,000千円
中津川2期地区ため池改築工事 (中津川市福岡地内)	平成27年度から平成29年度まで	261,000千円					60,000千円
							170,000千円
日本政策金融公庫が岐阜県森林林会社に造林事業資金を融資したことからよって損失を受けた場合の損失補償	平成27年度から平成34年度まで						
日本政策金融公庫が木曾三川水源造成公社に造林事業資金を融資した場合の損失補償	平成27年度から平成38年度まで						
金融機関が岐阜県森林公社に造林事業資金を融資した場合の損失補償	平成27年度から平成38年度まで						
農業基盤整備資金の利子補給	平成27年度から平成57年度まで						
県営林整備事業費に係る負担	平成27年度から平成32年度まで						
公共用地等の取得及び造成委託	平成27年度から平成31年度まで						
岐阜県土地開発公社が金融機関から開発事業資金を借り入れた場合の借入金に係る債務保証	平成27年度から平成31年度まで						
建設CALS/ECE電子入札システム整備及び保守管理委託	平成27年度から平成32年度まで						
県土整備部施設台帳管理システム保守管理委託	平成27年度から平成31年度まで						
古川土木事務所空調設備改修工事	平成27年度から平成28年度まで						
橋りょう点検委託	平成27年度から平成28年度まで						
道路法面施設点検委託	平成27年度から平成28年度まで						
県道北方多度線油島大橋(下部)耐震補強工事 (海津市海津町油島及び三重県桑名市多度町福永地内)	平成27年度から平成28年度まで						
県道岐阜県南大野線下座倉橋耐震補強工事 (瑞穂市唐栗地内)	平成27年度から平成28年度まで						
国道418号線関街道踏切道拡幅工事委託	平成27年度から平成28年度まで						





第1条 歳入歳出の予算の総額は、歳入歳出それぞれ96,467,235千円と定める。  
 第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。  
 第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

第1表

歳入		歳入歳出予算		(単位 千円)	
款	項	金額		金額	
1	公債収入	96,467,235			
1	繰入金	29,998,235			
2	県債	66,469,000			

歳出		金額	
款	項	金額	
1	公債償還	96,467,235	
1	公債費	96,467,235	

第2表

地方債 (単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
一般会計借換債	66,469,000	証券発行又は普通貸借の方法に他より政府その他から起債する。	9.0%以内	借入先の融通条件によるものとする。ただし、よりその全部又は一部を繰上償還することがある。

平成27年度岐阜県用度事業特別会計予算

平成27年度岐阜県用度事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。  
 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ390,678千円と定める。  
 第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

別表

歳入		歳入歳出予算		(単位 千円)	
款	項	金額		金額	
1	用度事業収入	390,678			
1	用度事業収入	390,428			
2	諸収入	250			

歳出		金額	
款	項	金額	
1	物品等調達費	390,678	
1	物品等調達費	390,678	

平成27年度岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計予算

平成27年度岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。  
 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,942,849千円と定める。  
 第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。  
 第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。  
 第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

第1表

歳入	歳入歳出予算	金額
歳入款		
1 中小企業振興資金収入		4,942,849
1 貸付金収入		1,225,985
2 繰上収入		539,005
3 繰上収入		2,675,315
4 諸収入		3,344
5 県債		499,200

(単位 千円)

歳出

歳出款	金額
1 中小企業振興資金貸付金	4,942,849
1 事務費	20,563
2 小規模企業者等設備導入資金貸付金	1,658,096
3 中小企業高度化資金貸付金	625,320
4 公債費	786,760
5 繰上金	1,852,110

第2表

債務負担行為

事項	項	期	間	限	度	額
ものづくり設備整備助成		平成27年度から	平成34年度まで			27,000千円

第3表

地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法

中小企業高度化資金貸付	499,200	普通貸借の方法により中小企業から起債する。	2.0%以内	中小企業基盤整備機構が定める融資条件によるものとし、本県の全都合に又は一部を上償還することがある。
-------------	---------	-----------------------	--------	---

平成27年度岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計予算

平成27年度岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,612,026千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起すことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

第1表

歳入歳出予算

(単位 千円)

歳入款	項	金額
1 地方独立行政法人資金収入		4,612,026
1 貸付金収入		1,761,826
2 県債		2,850,200

歳出

歳出款	項	金額
1 地方独立行政法人資金支出		4,612,026
1 貸付金		2,850,200
2 公債費		1,761,826

第2表

地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院事業	2,850,200	証券発行又は普通貸付の方法に他より起債する。	9.0%以内	借入先の融通条件によるものとする。都合により本県その全部又は一部を繰上償還することがある。

平成27年度岐阜県介護人材確保対策特別会計予算

平成27年度岐阜県介護人材確保対策特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ90,299千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

別 表

歳 入 歳 出 予 算

(単位 千円)

歳入	歳出	予 算	金 額
1 介護人材確保対策事業収入			90,299
1 国庫支出金			2,980
2 財産収入			654
3 繰入金			86,665
歳出			
1 介護人材確保対策事業費			90,299
1 介護人材確保対策費			89,645

2 積 立 金

654

平成27年度岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計予算

平成27年度岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ263,005千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

別 表

歳 入 歳 出 予 算

(単位 千円)

歳入	歳出	予 算	金 額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付収入			263,005
1 貸付収入			174,324
2 繰越収入			12,387
3 繰越収入			75,718
4 諸収入			576
歳出			
1 母子父子寡婦福祉資金貸付支出			263,005
1 事務費			13,005
2 貸付金			250,000

平成27年度岐阜県就農支援資金貸付特別会計予算

平成27年度岐阜県就農支援資金貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ108,545千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」

による。

別表

歳入歳出予算

(単位 千円)

歳入	項	収入	金額
1	就農支援資金	収入	108,545
1	貸付	入金	48,010
2	繰上	入金	858
3	繰上	入金	59,593
4	諸	入金	84
歳出			
	項	支出	金額
1	就農支援資金	支出	108,545
1	貸付	金	30,034
2	貸付	業務費	908
3	公債	償還	23,557
4	繰上	金	25,870
5	繰上	金	28,176

平成27年度岐阜県林業改善資金貸付特別会計予算

平成27年度岐阜県林業改善資金貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ222,465千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

別表

歳入歳出予算

(単位 千円)

歳入

款 項

金額

1	林業改善資金	収入	222,465
1	貸付	入金	40,622
2	繰上	入金	2,365
3	繰上	入金	179,378
4	諸	入金	100
歳出			
	項	支出	金額
1	林業改善資金	支出	222,465
1	貸付	業務費	130,100
2	貸付	業務費	2,365
3	繰上	金	30,000
4	繰上	金	60,000

平成27年度岐阜県水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成27年度岐阜県水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水団体数	7市4町
(2)	年間総給水量	51,122,000 m <sup>3</sup>
(3)	一日平均給水量	139,677 m <sup>3</sup>
(4)	主要な建設改良事業 大容量送水管整備業	1,545,027千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益

5,683,553千円

公 庫 帳 目

第1項 営業収益	5,455,607千円
第2項 営業外収益	227,946千円
支出	
第1款 水道事業費用	4,935,433千円
第1項 営業費用	4,491,314千円
第2項 営業外費用	329,119千円
第3項 特別損失	100,000千円
第4項 予備費	15,000千円
(資本的収入及び支出)	
第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,995,173千円は、過年度分損益勘定留保資金2,786,062千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額209,111千円で補てんするものとする。）。	
収入	
第1款 資本的収入	462,427千円
第1項 出資金	58,176千円
第2項 国庫補助金支出	404,251千円
第1款 資本的支出	3,457,600千円
第1項 建設改良費	2,858,555千円
第2項 企業償還金	597,045千円
第3項 予備費	2,000千円
(債務負担行為)	
第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。	

落合取水場3号取水ポンプ機械設備更新工事	平成27年度から平成28年度まで	216,000千円
川合浄水場排水処理機械設備更新工事	平成27年度から平成28年度まで	271,000千円
川合浄水場排水処理電気設備更新工事	平成27年度から平成28年度まで	192,000千円
(一時借入金)		
第6条 一時借入金の限度額は、286,000千円と定める。 (議会の議決を経なければ流用することできない経費)		
第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならぬ。 職員給与費 607,848千円 (他会計からの補助金)		
第8条 企業債利息、ダム割賦負担金利息及び児童手当の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,886千円とする。 (たな卸資産購入限度額)		
第9条 たな卸資産の購入限度額は、66,622千円と定める。 平成27年度岐阜県工業用水道事業会計予算		
(総則)		
第1条 平成27年度岐阜県工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。 (業務の予定量)		
第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。		
(1) 給水事業所数	11カ所	
(2) 年間総給水量	1,155,096 m <sup>3</sup>	
(3) 一日平均給水量	3,156 m <sup>3</sup>	
(4) 主要な建設改良事業 可茂工業用水道施設建設事業 (収益的収入及び支出)	46,500千円	

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

- 第1款 工業用水道事業収益 94,749千円
- 第1項 営業収益 85,090千円
- 第2項 営業外収益 9,659千円

支出

- 第1款 工業用水道事業費用 75,697千円
- 第1項 営業費用 63,520千円
- 第2項 営業外費用 12,447千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額54,279千円は、過年度分損益勘定留保資金52,422千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,857千円で補てんするものとする。)

収入

- 第1款 資本的収入 31,892千円
- 第1項 企業債 17,600千円
- 第2項 出資金 1,816千円
- 第3項 工事負担金 12,476千円

支出

- 第1款 資本的支出 86,171千円
- 第1項 建設改良費 46,500千円
- 第2項 企業償還金 39,671千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
可携工業用水道施設建設事業	17,600千円	証券発行又は普通貸借の方法に他より政府その他から起債する。	9.0%以内	借入先の融通条件によるものとし、本県、都府県又は一部を繰上償還

することがある。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、5,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

17,683千円

(他会計からの補助金)

第8条 児童手当の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、

216千円とする。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,063千円と定める。

平成27年度岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計予算

平成27年度岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,238,072千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

別表

歳入歳出予算

(単位 千円)

歳入	歳出	予算	金額
1 款	項	収入	額
1 公有地化事業収入	1,238,072		
2 財産収入	9,156		
3 繰上償還収入	1,228,891		
		25	

歳出	款	項	金額
1	公有地	事業費	1,238,072
1	取	得	1,228,916
2	積	立	9,156

平成27年度岐阜県普住宅特別会計予算

平成27年度岐阜県普住宅特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,829,050千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

第1表

歳入 歳出 予算

(単位 千円)

歳入	款	項	金額
1	住宅	事業収入	1,810,122
1	使	用	924,363
2	国	庫	445,510
3	繰	入	439,095
4	繰	越	1
5	諸	収	1,153
2	敷金	運用収入	18,928
1	敷	金	9,715
2	財	産	1,360
3	繰	入	7,852
4	繰	越	1
歳入	款	合計	1,829,050

歳出	款	項	金額
1	住宅	事業費	1,810,122
1	業	務	1,810,122
2	敷	金	18,928
1	積	立	1
2	返	還	18,927
歳	出	合計	1,829,050

第2表

債務負担行為

事	項	期	間	限	度	額
県営住宅管理システム保守管理委託		平成27年度から平成31年度まで				3,700千円

平成27年度岐阜県流域下水道特別会計予算

平成27年度岐阜県流域下水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,460,969千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

第1表

歳入 歳出 予算

(単位 千円)

歳入	款	項	金額
1	流域	下水道事業収入	5,460,969

1	負使担	2,904,685
2	国庫用	5,410
3	財産支	743,000
4	財産出	848
5	繰入	1,008,975
6	諸入	74,551
7	県入	723,500

歳出

1	流域下水道事業費	5,460,969
1	建設費	1,436,316
2	維持管理費	2,534,417
3	積立費	849
4	公債費	1,489,387

第2表

地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	723,500	証券発行又は普通貸借の方法に他より政府その他	9.0%以内	借入先の融通条件によるものとする。ただし、よ本県その全部又は一部を繰上償還することがある。

岐阜県告示第1251号

平成二十七年第一回岐阜県議会定例会において議決を経た平成二十六年度岐阜県一般会計補正予算、同岐阜県公債管理特別会計補正予算、同岐阜県用度事業特別会計補正予算

算、同岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計補正予算、同岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計補正予算、同岐阜県介護人材確保対策特別会計補正予算、同岐阜県就農支援緊急貸付特別会計補正予算、同岐阜県水道事業会計補正予算、同岐阜県工業用水道事業会計補正予算、同岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計補正予算、同岐阜県県管住宅特別会計補正予算及び同岐阜県流域下水道特別会計補正予算は、次のとおりであるのと、県庁直営菜園(田原二十二甲法津集六十七号)築二五九条築二五のの規定により公表す。

平成二十七年三月三十一日

岐阜県事務 田 藤

平成26年度岐阜県一般会計補正予算(第5号)

平成26年度岐阜県一般会計補正予算(第5号)は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1,806,517千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ781,069,001千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第3条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表繰越明許費補正」による。

第4条 債務負担行為の追加及び変更は、「第3表債務負担行為補正」による。

第5条 地方債の変更は、「第4表地方債補正」による。

第1表

歳入 歳出 予算 補正 (単位 千円 印は減を示す)

歳入 款	項	既定額	補正額	計
1	県 税	204,500,000	0	204,500,000
1	県 民 税	80,866,000	2,480,000	83,346,000
2	事 業 税	34,670,000	389,000	35,059,000
3	地 方 消 費 税	30,682,000	3,249,000	27,433,000
8	軽 油 引 取 税	16,484,000	380,000	16,864,000

2	地方消費税清算金	51,834,000	5,309,000	46,525,000	6	利子割精算金収入	15,000	1,000	16,000
1	地方消費税清算金	51,834,000	5,309,000	46,525,000	7	雑収入	3,363,765	111,325	3,252,440
3	地方譲与税	36,600,000	4,100,000	40,700,000	15	県債	125,049,300	1,763,200	123,286,100
1	地方人特別譲与税	32,866,000	4,100,000	36,966,000	1	県債	125,049,300	1,763,200	123,286,100
5	地方交付税	170,833,330	277,641	171,110,971		補正されなかった款項に係る額	6,832,412		6,832,412
1	地方交付税	170,833,330	277,641	171,110,971	歳入	合計	782,875,518	1,806,517	781,069,001
7	分担金及び負担金	4,008,664	548,591	3,460,073	歳出				
1	分担金	168,689	40,476	128,213	1	議案	1,257,541	24,687	1,232,854
2	負担金	3,839,975	508,115	3,331,860	2	議案	1,257,541	24,687	1,232,854
8	使用料及び手数料	10,116,044	290,221	9,825,823	1	議案	1,257,541	24,687	1,232,854
1	使用料	6,643,304	113,426	6,529,878	2	議案	43,251,404	10,880,423	54,131,827
2	手数料	203,813	9,809	194,004	1	総務	15,255,819	9,207,649	24,463,468
3	証紙収入	3,268,927	166,986	3,101,941	2	総務	13,105,326	1,971,691	15,077,017
9	国庫支出金	84,750,835	4,955,151	89,705,986	3	企画	7,944,135	25,796	7,918,339
1	国庫負担金	45,732,036	359,156	46,091,192	4	市税	1,856,064	181,831	1,674,233
2	国庫補助金	36,520,187	4,744,936	41,265,123	5	市振興	1,156,602	1,112	1,155,490
3	委託金	2,498,612	148,941	2,349,671	6	選挙	2,956,547	85,255	2,871,292
10	財産収入	1,942,213	175,433	2,117,646	7	防犯	649,044	1,918	650,962
1	財産運用収入	744,459	32,197	776,656	8	統計	113,840	3,293	110,547
2	財産売却収入	1,197,754	143,236	1,340,990	9	人監査	214,027	3,548	210,479
11	寄附金	111,803	7,243	119,046	3	民生	104,973,132	3,046,596	101,926,536
1	寄附金	111,803	7,243	119,046	1	社会	66,834,744	2,312,369	64,522,375
12	繰入金	32,285,415	901,603	31,383,812	2	生活	1,856,917	10,497	1,867,414
1	特別会計繰入金	571,600	2,162	573,762	3	児童	17,703,748	572,470	17,131,278
2	基金繰入金	31,713,815	903,765	30,810,050	4	女性	107,206	25,488	132,694
14	諸収入	54,011,502	2,509,370	51,502,132	5	国民	18,470,517	197,742	18,272,775
1	延滞金加算金及び過料等	520,831	505	520,326	4	衛生	26,636,403	1,549,610	25,086,793
2	県預金利息	75,000	1,000	76,000	1	医務	15,144,072	1,357,266	13,786,806
3	貸付金元利収入	43,130,221	1,682,264	41,447,957	2	保健	1,602,120	2,523	1,604,643
4	受託事業収入	766,685	337,276	429,409	3	公衆	556,440	8,948	547,492
5	収益事業収入	6,140,000	380,000	5,760,000		衛生			

4	保 健 子 防 費	6,249,699	7,105	6,256,804
5	業 務 水 道 費	182,956	5,201	177,755
6	環 境 管 理 費	2,901,116	167,823	2,733,293
5	勞 働 費	4,104,615	45,768	4,058,847
1	勞 働 政 政 費	3,077,627	93,386	3,171,013
2	職 業 訓 練 費	942,506	130,285	812,221
3	勞 働 委 員 會 費	84,482	8,869	75,613
6	農 林 水 産 業 費	44,597,793	179,434	44,777,227
1	農 畜 産 業 費	9,614,501	280,494	9,894,995
2	畜 産 業 費	1,868,778	28,116	1,840,662
3	水 産 業 費	319,756	32,019	287,737
4	農 地 業 費	12,566,894	656,650	11,910,244
5	農 林 業 費	20,227,864	615,725	20,843,589
7	商 工 業 費	53,041,872	2,058,108	50,983,764
1	商 観 工 業 費	52,283,267	2,206,591	50,076,676
2	観 光 業 費	758,605	148,483	907,088
8	土 木 費	83,125,911	2,193,189	85,319,100
1	土 木 管 理 費	3,588,123	14,533	3,573,590
2	道 路 橋 梁 費	54,880,296	1,987,542	56,867,838
3	河 川 防 護 費	12,687,242	147,431	12,834,673
4	砂 防 費	6,641,813	236,404	6,878,217
5	都 市 計 画 費	5,071,733	157,572	4,914,161
6	住 宅 費	256,704	6,083	250,621
9	警 察 費	42,992,886	246,261	42,746,625
1	警 察 管 理 費	38,831,631	67,670	38,763,961
2	警 察 活 動 費	4,161,255	178,591	3,982,664
10	教 育 費	183,033,955	2,135,461	180,898,494
1	教 育 總 務 費	33,912,997	1,429,112	32,483,885
2	小 学 校 費	59,467,025	87,878	59,379,147
3	中 学 校 費	35,599,080	82,713	35,516,367
4	高 等 学 校 費	35,973,114	253,730	35,719,384

5	大 学 費	1,271,642	122,909	1,148,733
6	特 別 支 援 教 育 費	15,301,612	10,907	15,290,705
7	社 会 教 育 費	1,055,180	135,810	919,370
8	保 健 体 育 費	453,305	12,402	440,903
11	災 害 復 旧 費	9,688,237	310,812	9,999,049
1	農 林 水 産 設 施 災 害 復 旧 費	1,031,443	4,759	1,036,202
2	土 木 設 施 災 害 復 旧 費	8,346,794	313,605	8,660,399
3	災 害 関 連 事 業 費	310,000	7,552	302,448
12	公 債 費	124,042,866	737,668	123,305,198
1	公 債 價 値	124,042,866	737,668	123,305,198
13	諸 支 出 金	61,828,903	5,526,216	56,302,687
1	繰 上 支 出 金	1,752,203	438,516	1,313,687
2	地 方 消 費 税 清 算 金	29,670,000	3,739,000	25,931,000
3	利 子 割 込 金	733,000	123,000	610,000
4	配 当 割 込 金	1,052,000	795,000	1,847,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 込 金	157,000	738,000	895,000
6	地 方 消 費 税 交 付 金	26,151,000	2,684,000	23,467,000
7	二 次 場 利 用 税 交 付 金	1,298,000	6,000	1,304,000
8	特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	100	100	0
9	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,012,100	82,000	930,100
10	利 子 割 込 精 算 金	3,500	1,400	4,900
	補 正 さ れ な か っ た 款 項 に 係 る 額	300,000		300,000
	歳 出 合 計	782,875,518	1,806,517	781,069,001

第2表

繰 越 明 許 費 補 正

1 追 加 分

(単位 千円)

款	項	事 業 名	金 額
2 總 務 費	2 企 画 開 発 費	地 域 活 性 性 化 推 進 費	2,071,515

3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費	地域女性活動促進事業費	5,000	5 林 業 費	郷土の森 林業 保全 費	県 総 中 山 間 地 域	858,859
		防 災 行 政 無 線 整 備 費	4,075			県 総 営 農 備 村 事 業 費	32,000
3 児 童 福 祉 費	福 祉 施 設 整 備 費	無 線 施 設 保 守 点 検 費	4,362	郷 活 振 興 興 諸 費	郷 活 振 興 興 諸 費	農 村 環 境 整 備 事 業 費	186,000
		老 人 福 祉 施 設 整 備 費	4,565			県 営 湛 水 防 除 事 業 費	135,605
4 衛 生 費	環 境 保 全 推 進 事 業 費	児 童 福 祉 施 設 整 備 費	472,867	郷 活 振 興 興 諸 費	郷 活 振 興 興 諸 費	県 営 た め 池 等 整 備 事 業 費	417,254
		少 子 化 対 策 推 進 費	86,500			郷 土 の 森 林 業 保 全 費	41,526
5 勞 働 費	環 境 保 全 推 進 事 業 費	環 境 保 全 推 進 事 業 費	43,398	郷 活 振 興 興 諸 費	郷 活 振 興 興 諸 費	振 興 興 諸 費	34,800
		県 内 勞 働 力 確 保 対 策 費	101,000			林 業 ・ 木 材 産 業 構 造 費	538,740
6 農 林 水 産 業 費	農 産 物 輸 出 戦 略 推 進 費	農 産 物 輸 出 戦 略 推 進 費	172,000	郷 活 振 興 興 諸 費	郷 活 振 興 興 諸 費	県 産 材 利 活 用 推 進 費	25,000
		農 政 推 進 諸 費	34,018			木 の 香 る 環 境 つ く り ぎ び 推 進 費	203,315
1 農 業 費	農 地 利 用 集 積 実 践 事 業 費	農 地 利 用 集 積 実 践 事 業 費	20,000	郷 活 振 興 興 諸 費	郷 活 振 興 興 諸 費	県 産 材 利 活 用 推 進 費	25,000
		新 規 就 業 ・ 就 業 費	80,000			県 産 材 利 活 用 推 進 費	25,000
2 畜 産 業 費	家 畜 育 成 事 業 費	家 畜 育 成 事 業 費	12,954	郷 活 振 興 興 諸 費	郷 活 振 興 興 諸 費	木 団 伐 材 地 支 援 要 拡 大 対 策 費	188,805
		県 営 か ん が い 排 水 事 業 費	323,901			木 の 香 る 環 境 つ く り ぎ び 推 進 費	203,315
4 農 地 費	農 業 強 化 利 事 業 設 費	農 業 強 化 利 事 業 設 費	77,180	郷 活 振 興 興 諸 費	郷 活 振 興 興 諸 費	特 定 用 林 策 推 進 給 付 費	11,786
		経 営 体 育 事 業 費	127,220			林 道 開 設 等 事 業 費	85,201
県 営 基 幹 農 道 整 備 事 業 費	県 営 基 幹 農 道 整 備 事 業 費	県 営 基 幹 農 道 整 備 事 業 費	60,000	郷 活 振 興 興 諸 費	郷 活 振 興 興 諸 費	治 山 事 業 費	2,629,282
		県 営 基 幹 農 道 整 備 事 業 費	60,000			治 山 事 業 費	2,629,282
県 営 対 農 道 策 施 設 費	県 営 対 農 道 策 施 設 費	県 営 対 農 道 策 施 設 費	25,000	郷 活 振 興 興 諸 費	郷 活 振 興 興 諸 費	造 林 事 業 費	2,085,017
		県 営 対 農 道 策 施 設 費	25,000			造 林 事 業 費	2,085,017
ふるさと農道整備事業費	ふるさと農道整備事業費	ふるさと農道整備事業費	73,000	郷 活 振 興 興 諸 費	郷 活 振 興 興 諸 費	県 営 林 管 理 費	1,386
		ふるさと農道整備事業費	73,000			県 営 林 管 理 費	1,386
農道施設改修事業費	農道施設改修事業費	農道施設改修事業費	101,500	郷 活 振 興 興 諸 費	郷 活 振 興 興 諸 費	航 空 宇 宙 産 業 対 策 推 進 費	330,312
		農道施設改修事業費	101,500			航 空 宇 宙 産 業 対 策 推 進 費	330,312
7 商 工 費	1 商 工 費	技術開発支援費	90,000	郷 活 振 興 興 諸 費	郷 活 振 興 興 諸 費	技 術 開 発 支 援 費	90,000
		飛騨・美濃じまん推進費	185,000			飛 騨 ・ 美 濃 じ ま ん 推 進 費	185,000

8 土 木 費	2 道路橋りょう費	観光開発促進費	4,684	3 河 川 費	観光開発促進費	4,684
		一般道路調査費	24,846		自然の水辺復活プロジェクト推進費	8,700
		道路諸費	205,647		さぶの清流保全事業費	10,000
		舗装道補修費	66,715		ダム管理費	36,892
		道路維持修繕費	1,239,854		河川諸費	29,240
		橋りょう維持修繕費	560,597		河川維持修繕費	1,691,662
		住宅地関連公共施設整備促進事業費	24,855		総合治水事業対策費	508,327
		種差対策道路事業費	151,105		都市基盤河川改修費	4,200
		市道村整備事業支援費	1,956,282		特定構造物改築事業費	170,063
		中小橋新設改良費	205,725			
		現道構造改築費	525,416			
		現道施設整備費	118,120			
		崩落決壊防止費	118,711			
		4 砂 防 費	5 都市計画費		総合流域防災事業費	410,764
河川局部改良費	798,931			市道村整備事業支援費	11,772	
河川情報基盤整備費	28,502			鉄道高架事業費	13,305	
内ヶ谷夕久建設費	613,421			都市公園整備費	1,239,586	
砂防調査費	30,670			下水道事業推進費	6,432	
砂防諸費	42,526			土地区画整理事業助成費	95,756	
砂防維持費	418,349			市街地再開発事業助成費	24,700	
火山砂防事業費	34,441			建築物地震災害対策費	3,614	
地すべり対策事業費	3,500					
総合流域防災事業費	102,441					
緊急土石流対策費	346,144					
緊急防斜面地崩壊対策費	34,000					
都市計画諸費	7,262					

10 教 育 費	4 高 等 学 校 費	産業教育振興校舎整備費	91,837
		子どもかがやきプログラムの推進事業費	295,882
		特別支援教育費	366,851
11 災 害 復 旧 費	1 農 林 水 産 復 旧 設 費	林道災害復旧費	12,579
		土災害復旧費	234,948
		災害関連事業費	
2 変 更 分	3 災 害 復 旧 費	河川災害関連事業費	

2 変 更 分

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
6 農 林 水 産 業 費	4 農 地 費	農営広域農道整備事業費	180,000	農営広域農道整備事業費	1,115,211
		農営農村環境整備事業費	115,000	農営農村環境整備事業費	190,059
		林道事業費	161,568	林道事業費	1,267,136
		災害関連緊急費	140,256	災害関連緊急費	222,912
		治山等事業費		治山等事業費	
		橋りょう費	54,000	橋りょう費	1,793,907
		道路新設費	518,000	道路新設費	8,219,281
		道路災害防除施設	274,410	道路災害防除施設	3,622,443
		交通安全施設整備事業費	241,440	交通安全施設整備事業費	932,556
		広域河川費	224,000	広域河川費	944,821
8 土 木 費	2 道 路 防 護 費	通常砂防費	207,048	通常砂防費	1,059,751
		急傾斜地崩壊対策事業費	167,274	急傾斜地崩壊対策事業費	945,187
		災害関連緊急費	73,710	災害関連緊急費	81,740

11 災 害 復 旧 費	2 土 木 復 旧 設 費	災害関連緊急費	21,546	災害関連緊急費	26,946
		急傾斜地崩壊対策事業費	689,507	急傾斜地崩壊対策事業費	1,502,122
		道路橋りょう費	2,371,027	道路橋りょう費	5,579,985
		河川旧災害費	116,476	河川旧災害費	327,389

第3表

債 務 負 担 行 為 補 正

1 追 加 分

事 項	項 目	期 間	限 度	限 度 額
農営かんがい排水工事		平成26年度から平成27年度まで		60,000千円
復旧治山工事		平成26年度から平成27年度まで		489,000千円
水源地域整備工事		平成26年度から平成27年度まで		41,000千円
市町村合併支援道路整備工事		平成26年度から平成27年度まで		960,000千円

2 変 更 分

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
身体障害者更生相談所解体工事	平成26年度から平成27年度まで	50,000千円	平成26年度から平成27年度まで	74,000千円
岐阜希望が丘特別支援学校造成工事	平成26年度から平成27年度まで	101,000千円	平成26年度から平成28年度まで	162,000千円
岐阜希望が丘特別支援学校造成工事	平成26年度から平成27年度まで	2,800千円	平成26年度から平成28年度まで	3,600千円

第4表

地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補		正		補		正		後	
	限度額	利率								
1 公共事業等	34,191,700	0%	34,078,000	0%	34,078,000	0%	34,078,000	0%	34,078,000	0%
総務	8,500	0%	5,000	0%	5,000	0%	5,000	0%	5,000	0%
衛生	742,100	0%	736,600	0%	736,600	0%	736,600	0%	736,600	0%
農林水産	5,481,200	0%	5,210,700	0%	5,210,700	0%	5,210,700	0%	5,210,700	0%
土木	27,274,100	0%	27,489,200	0%	27,489,200	0%	27,489,200	0%	27,489,200	0%
教育	384,400	0%	335,100	0%	335,100	0%	335,100	0%	335,100	0%
2 災害復旧事業	2,738,600	0%	2,830,800	0%	2,830,800	0%	2,830,800	0%	2,830,800	0%
農林水産	24,600	0%	11,800	0%	11,800	0%	11,800	0%	11,800	0%
土木	2,714,000	0%	2,819,000	0%	2,819,000	0%	2,819,000	0%	2,819,000	0%
3 教育・福祉施設等整備事業	1,339,200	0%	2,217,400	0%	2,217,400	0%	2,217,400	0%	2,217,400	0%
学施設教育等	1,159,300	0%	1,167,100	0%	1,167,100	0%	1,167,100	0%	1,167,100	0%
社会福祉施設	145,200	0%	122,300	0%	122,300	0%	122,300	0%	122,300	0%
一般補助等施設(一般財源化分)	34,700	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
4 一般単独事業	11,625,700	0%	8,926,300	0%	8,926,300	0%	8,926,300	0%	8,926,300	0%
一般	1,650,100	0%	1,950,400	0%	1,950,400	0%	1,950,400	0%	1,950,400	0%
地域活性化	236,200	0%	395,400	0%	395,400	0%	395,400	0%	395,400	0%

防災対策	1,235,500	1,576,000
地方道路等	6,177,800	2,668,000
合併特例	1,941,200	1,962,600
緊急防災・復興	384,900	373,900
5 行政改革推進	4,831,400	4,912,700
6 水道事業	31,000	29,200
計	125,049,300	123,266,100

平成26年度岐阜県公債管理特別会計補正予算(第1号)

平成26年度岐阜県公債管理特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。  
 第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ16,013千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ95,154,905千円とする。  
 第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

別表	歳入	歳入歳出予算補正	既定額	補正額	計
歳入					(単位 千円)
1 公債	歳入	既定額	補正額	計	
1 公債	歳入	95,138,892	16,013	95,154,905	
1 公債	歳入	33,000,892	16,013	33,016,905	
歳出					
1 公債	歳出	既定額	補正額	計	
1 公債	歳出	95,138,892	16,013	95,154,905	
1 公債	歳出	95,138,892	16,013	95,154,905	

平成26年度岐阜県用度事業特別会計補正予算（第1号）  
 平成26年度岐阜県用度事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。  
 第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ8,651千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ363,350千円とする。  
 第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

別表

歳入	歳入	歳出	予算	補正	計	(単位 千円)
歳入	既定額	補正額	計			
1 用度事業収入	354,699	8,651	363,350			
1 用度事業収入	354,449	6,208	360,657			
2 諸収入	250	250	500			
3 繰越金	0	2,193	2,193			

歳出	既定額	補正額	計
1 物品等調達費	354,699	8,651	363,350
1 物品等調達費	354,699	8,651	363,350

平成26年度岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計補正予算（第2号）

平成26年度岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ48,005千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,574,303千円とする。  
 第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。  
 第3条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

第1表

歳入	歳入	歳出	予算	補正	計	印は減を示す)
歳入	既定額	補正額	計			
1 中小企業振興資金収入	3,622,308	48,005	3,574,303			
2 繰入金	515,325	89,230	426,095			
5 県債	429,975	41,225	471,200			

第2表

歳出	既定額	補正額	計	地方債補正	(単位 千円)
1 中小企業振興資金貸付金	3,622,308	48,005	3,574,303		
3 中小企業高度化資金貸付金	638,700	48,005	590,695		

起債の目的	補正前		補正後	
	限度額	起債の方法	限度額	起債の方法
中小企業高度化資金	429,975	2.0%以内 普通貸方による中小基債が償還の法に中小基債が償還する。	471,200	2.0%以内 普通貸方による中小基債が償還の法に中小基債が償還する。

平成26年度岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計補正予算(第1号)

平成26年度岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ187,883千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,960,468千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第3条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

第1表

歳入	歳入歳出予算補正	単位千円	印は減を示す)
歳入	既定額	補正額	計
1 地方独立行政法人資金収入	3,148,351	187,883	2,960,468
1 貸付金収入	2,291,251	174,083	2,117,168
2 県債	857,100	13,800	843,300
歳出	既定額	補正額	計
1 地方独立行政法人資金支出	3,148,351	187,883	2,960,468
1 貸付金	857,100	13,800	843,300
2 公債	2,291,251	174,083	2,117,168

第2表

地方債補正 (単位千円)

起債の目的	補正		補正		後		
	補正額	起債の法	補正額	起債の法	補正額	起債の法	
限度額	起債の法	利率	償還の法	限度額	起債の法	利率	償還の法

病院事業	857,100	証券又は貸付金による借入金	9.0%以内	先通融件に基いたるものとする。県会がその全部を償還する。	証券又は貸付金による借入金	9.0%以内	先通融件に基いたるものとする。県会がその全部を償還する。

平成26年度岐阜県介護人材確保対策特別会計補正予算(第1号)

平成26年度岐阜県介護人材確保対策特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ6,273千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ64,344千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

別表

歳入	歳入歳出予算補正	単位千円	印は減を示す)
歳入	既定額	補正額	計
1 介護人材確保対策事業収入	58,071	6,273	64,344
1 国庫支出金	6,294	437	5,857
3 繰入金	51,016	460	50,556
4 繰越金	0	6,122	6,122
5 諸収入	0	1,048	1,048

歳出	款	項	既定額	補正額	計
1	介護人材確保対策事業費		58,071	6,273	64,344
1	介護人材確保対策費		57,310	897	56,413
2	積立金		761	1,204	1,965
3	管理費		0	5,966	5,966

平成26年度岐阜県就農支援資金貸付特別会計補正予算(第1号)

平成26年度岐阜県就農支援資金貸付特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ84,339千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ88,177千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第3条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

第1表

歳入	款	項	歳入歳出予算補正		計
			既定額	補正額	
1	就農支援資金収入		172,516	84,339	88,177
2	繰入金		11,435	10,000	1,435
3	繰越金		90,816	54,339	36,477
5	県債		20,000	20,000	0
歳出					
	1	就農支援資金支出	172,516	84,339	88,177
	1	貸付金	90,034	60,000	30,034
	4	繰出金	27,004	8,114	18,890
	5	返還金	37,028	16,225	20,803

第2表

地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補	正			補	正			後
		限度額	起債の方法	利率		限度額	起債の方法	利率	
就農支援資金貸付	20,000	普通貸付から起債する。			0				

平成26年度岐阜県水道事業会計補正予算(第2号)

第1条 平成26年度岐阜県水道事業会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第2条 平成26年度岐阜県水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定められた

業務の予定量を次のとおり補正する。			
	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(2) 年間総給水量	51,155,000 m <sup>3</sup>	756,308 m <sup>3</sup>	51,911,308 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	140,150 m <sup>3</sup>	2,072 m <sup>3</sup>	142,222 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業 大容量送水管整備事業	1,545,596千円	111千円	1,545,485千円
第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。			
(科目) 収入	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 水道事業収益	5,811,043千円	29,513千円	5,840,556千円
第1項 営業収益	5,584,930千円	25,985千円	5,610,915千円
第2項 営業外収益	226,113千円	3,528千円	229,641千円
支出			
第1款 水道事業費用	5,188,665千円	10,736千円	5,199,401千円
第1項 営業費用	4,691,707千円	19,264千円	4,672,443千円
第2項 営業外費用	346,683千円	30,000千円	376,683千円
第4条 予算第4条本文かつこ書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,447,347千円は、減価積立金574,624千円、建設改良積立金776,635千円、過年度分損益勘定留保資金1,967,874千円、減価積立金2,771,328千円及び過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額324,760千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,579,318千円は、減価積立金574,624千円、建設改良積立金776,635千円、過年度分損益勘定留保資金1,967,873千円及び過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額260,186千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。			
(科目) 収入	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的収入	516,848千円	3,637千円	513,211千円
第1項 出資金	32,566千円	1,819千円	30,747千円
第2項 国庫補助金	484,282千円	1,818千円	482,464千円
支出			
第1款 資本的支出	4,964,195千円	871,666千円	4,092,529千円

  

第1項 建設改良費	4,387,570千円	871,666千円	3,515,904千円
第5条 予算第7条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。			
職員給与費	639,061千円	421千円	638,640千円
第6条 予算第8条中「3,496千円」を「2,954千円」に改める。			
平成26年度岐阜県工業用水道事業会計補正予算(第2号)			
第1条 平成26年度岐阜県工業用水道事業会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。			
第2条 平成26年度岐阜県工業用水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。			
(既決予定量)	(補正予定量)	(計)	
(2) 年間総給水量	1,113,980 m <sup>3</sup>	666 m <sup>3</sup>	1,113,314 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	3,052 m <sup>3</sup>	2 m <sup>3</sup>	3,050 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業 可茂工業用水道施設建設事業	52,687千円	591千円	52,096千円
第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予算額を次のとおり補正する。			
(科目) 収入	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 工業用水道事業収益	92,773千円	1,112千円	93,885千円
第1項 営業収益	83,013千円	1,179千円	84,192千円
第2項 営業外収益	9,760千円	67千円	9,693千円
支出			
第1款 工業用水道事業費用	77,995千円	2,520千円	75,475千円
第1項 営業費用	55,535千円	844千円	54,691千円
第2項 営業外費用	13,207千円	1,957千円	15,164千円
第3項 特別損失	9,253千円	3,633千円	5,620千円
第4条 予算第4条本文かつこ書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額54,			

122千円は、減価積立金14,653千円、過年度分損益勘定留保資金37,310千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,159千円を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額53,431千円は、減価積立金14,653千円、過年度分損益勘定留保資金36,531千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,247千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収入			
第1款 資本的収入	37,328千円	100千円	37,428千円
第2項 出 資 金	4,900千円	100千円	5,000千円
支出			
第1款 資本的支出	91,450千円	591千円	90,859千円
第1項 建設改良費	52,687千円	591千円	52,096千円
第5条 予算第7条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。			
(既決経費)	(補正経費)	(計)	
職員給与費	22,982千円	6,800千円	16,182千円
第6条 予算第8条を削り、予算第9条を第8条とする。			

平成26年度岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計補正予算(第2号)

平成26年度岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ429,297千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ495,472千円とする。  
 第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

別 表

歳 入 款	歳 入 款	歳 出 予 算 補 正 (単位 千円 印は減を示す)	既 定 額	補 正 額	計
-------	-------	----------------------------	-------	-------	---

1 公有地化事業収入	924,769	429,297	495,472
1 財産収入	11,315	116	11,199
2 繰 入 金	913,431	429,181	484,250
歳 出 款			
1 公有地化事業費	924,769	429,297	495,472
1 取得費	913,454	429,181	484,273
2 積 立 金	11,315	116	11,199

平成26年度岐阜県営住宅特別会計補正予算(第2号)

平成26年度岐阜県営住宅特別会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ341,598千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,559,977千円とする。  
 第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

別 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入 款	歳 入 款	歳 出 予 算 補 正 (単位 千円 印は減を示す)	既 定 額	補 正 額	計
1 住宅事業収入	1,882,659	341,597	1,541,062		
1 使 用 料	951,269	48,495	902,774		
2 国 庫 支 出 金	576,571	269,740	306,831		
3 繰 入 金	351,623	351,623	0		
4 繰 越 金	1,823	328,261	330,084		
2 敷金運用収入	18,916	1	18,915		
1 敷金運用収入	11,580	3,800	7,780		
2 財産収入	1,442	69	1,373		
3 繰 入 金	5,893	3,846	9,739		

4	繰越金	1	22	23
歳入	合計	1,901,575	341,598	1,559,977
歳出	項目	既定額	補正額	計
1	住宅事業費	1,882,659	341,597	1,541,062
1	業務費	1,882,659	351,873	1,530,786
2	繰出金	0	10,276	10,276
2	敷金運費用	18,916	1	18,915
1	積立金	1	1	0
2	返還金	18,915	0	18,915
歳出	合計	1,901,575	341,598	1,559,977

平成26年度岐阜県流域下水道特別会計補正予算(第3号)

平成26年度岐阜県流域下水道特別会計補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ181,543千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,968,917千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第3条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

第4条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

第1表

歳入	歳入	歳出	予算	補正	(単位 千円)	印は減を示す)
1	流域下水道事業収入	既定額	補正額	計		
1	負担金	2,805,280	178,838	2,626,442		

4	財産収入	858	142	716
5	繰入金	1,019,707	12,337	1,032,044
7	県債	643,800	14,900	628,900

歳出

1	流域下水道事業費	既定額	補正額	計
1	建設費	5,150,460	181,543	4,968,917
2	維持管理費	1,128,940	31,736	1,097,204
3	積立金	2,540,920	148,663	2,392,257
4	公債	859	142	717
		1,479,741	1,002	1,478,739

第2表

繰越明許費

(単位 千円)

1	流域下水道費	1	建設費	公共事業	金額
					573,816

第3表

地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補正前		補正後	
	補限度額	起債の方法	補限度額	起債の方法
下水道事業	643,800	証券発行は貸付による。借入融通は貸付による。利率は9.0%以内。	628,900	証券発行は貸付による。借入融通は貸付による。利率は9.0%以内。

	その部一繰返こあ より全はを備るか よの又部上すどる。
	その部一繰返こあ より全はを備るか よの又部上すどる。

平成二十七年三月二十三日発行

発行者  
発行所

岐阜市藪田南二丁目一番一号  
岐阜県庁

編

集

岐阜市三輪ふりとびあ十三  
岐阜文芸社